

岩手海区漁業調整委員会委員候補者の推薦及び応募状況（終了時公表）

2 学識経験委員・中立委員候補者

(1) 個人推薦

受付番号	推薦を受けた者（被推薦者）							推薦をした者（個人の場合）※代表者以外は別紙					推薦または応募の理由		
	氏名	フリガナ	年齢	性別	職業	期間	学歴・職業・職名 役職名等	専門分野または 資格等	学識経験または 中立の別	岩手海区漁場調整 委員会との関わり	代表者の 氏名	年齢		性別	職業

(2) 団体推薦

受付番号	推薦を受けた者（被推薦者）							推薦した者（団体の場合）					団体推薦の理由		
	氏名	フリガナ	年齢	性別	職業	期間	学歴・職業・職名 役職名等	専門分野または 資格等	学識経験または 中立の別	岩手海区漁場調整 委員会との関わり	団体等名称	代表者の職 氏名		団体の性格	
													設立目的	構成員の 人数	
1	平井 俊朗	ヒライ トシアキ	63	男	大学教授 岩手大学農 学部 同三陸水産 研究セン ター長	S55.4～S59.3 S59.4～S61.3 S61.4～H2.3 H2.4～H3.3 H3.4～H17.3 H17.4～H21.3 H21.4～H25.3 H25.4～H28.3 H28.4～ H30.5～H31.3 R1.5～ R1.7～ R1.9～ R1.9～ R4.4～ R6.8～	北海道大学水産学部 同 大学院水産学研究所博士前期課程 群馬大学大学院医学研究科 岡崎国立共同研究機構・基礎生物学研究所・特別協力研 究員 西東京科学大学（現 帝京科学大学）・理工学部（現 生命環境学部）・バイオサイエンス学科（現 生命科学科）・ 助手 同 講師 同 准教授 同 教授 岩手大学・農学部・教授/同 三陸水産研究センター 大槌町地域産業イノベーション事業「新産業創出研究セ ンター」の整備に係る技術運営検討委員会 釜石市水産審議会委員 田野畑村漁業就業者育成協議会委員 岩手県水産試験研究評価委員会委員 岩手県三陸海域研究論文知事表彰事業選考委員会委員 日本水産学会東北支部長 陸前高田市水産業振興協議会委員	水産増養殖学 水族生理学 生殖生物学 内分泌学	学識経験	利害関係を有し ない	岩手県漁業協 同組合連合会	代表理事会長 山崎 義広	この連合会 は、会員が協 同して経済活 動を行い、所 属員の漁業の 生産能率の向 上等その事業 の振興を図 り、もって所 属員の経済的 社会的地位を 高めることを 目的とする。	26会員 （沿海漁協 22、地区漁連 3、岩手県信 用漁業協同組 合連合会）	被推薦者は、これまで動物の繁殖整理に関する研究活動を継続しており、その中で魚類生殖生物学分野においてその制御機構を担う中核分子の同定など、いくつかの世界に先駆けた成果を上げている。またそれらの基礎研究を踏まえて地域水産業への貢献を目指した研究を展開してきた。平成28年に岩手大学三陸水産研究センター教授として着任後は、水産システム学コースの専任教員及び三陸水産研究センター長として水産教育にあたっており、資源造成対策として海面養殖の研究に取り組むなど、近年の岩手県の水産事情にも通じており、識見があることから、岩手海区漁業調整委員会の委員として推薦する。
2	斎藤 千加子	サイトウ チカコ	60	女	大学教授 岩手県立大 学総合政策 学部	S63.3 S64.4～H2.3 H2.4～H5.3 H5.4～H8.3 H8.4～H10.3 H10.4 H17.4～H23.3 H23.4～ R2.3～ R2.4～ H20.8～	早稲田大学政治経済学部政治学科卒業 早稲田大学大学院政治学研究所修士課程公法専修修了 （政治学修士） 早稲田大学大学院政治学研究所博士後期課程公法専修単 位取得満期退学 富士大学経済学部経済学科専任講師 富士大学経済学部経済学科助教授 富士大学経済学部経営法学科助教授 岩手県立大学総合政策学部助教授、准教授 岩手県立大学総合政策学部教授 岩手県政府調達苦情検討委員会委員 岩手県後期高齢者医療審査会委員 岩手海区漁業調整委員会委員（第19期から22期）	行政訴訟に関する 研究	学識経験	利害関係を有し ない	岩手県漁業協 同組合連合会	代表理事会長 山崎 義広	この連合会 は、会員が協 同して経済活 動を行い、所 属員の漁業の 生産能率の向 上等その事業 の振興を図 り、もって所 属員の経済的 社会的地位を 高めることを 目的とする。	26会員 （沿海漁協 22、地区漁連 3、岩手県信 用漁業協同組 合連合会）	被推薦者は、岩手県立大学総合政策学部の教授で法学の専門家であり、漁業調整等における公正公平な立場での専門的な意見が期待される。また、海区漁業調整委員会委員を4期務めており、本県の水産調整にも理解があるほか、課題等についても精通している。以上から、岩手海区漁業調整委員会の委員として適任であり推薦する。

3	天野 勝文	アマノ マサフミ	61	男	大学教授 北里大学海洋生命科学部	S59.4～S63.3 S63.4～H5.3 H5.4～H7.3 H7.4～H9.3 H9.4～ 東京大学農学部水産学科 東京大学大学院農学系研究科 日本学術振興会特別研究員 新技術事業団科学技術特別研究員 北里大学海洋生命科学部	水族生理学	学識経験	利害関係を有しない	岩手県漁業協同組合連合会	代表理事会長 山崎 義広	この連合会は、会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的社会的地位を高めることを目的とする。	26会員 (沿海漁協 22、地区漁連 3、岩手県信用漁業協同組合連合会)	被推薦者は、北里大学の教授であり、海洋生命科学部長として水産教育にあっているほか、大船渡市の同学部付属三陸臨海教育研究センター長を兼務するなど、岩手県の水産事情にも通じており、識見があることから海区漁業調整委員会の委員として推薦する。
4	熊谷 正樹	クマガイ マサキ	68	男	岩手県立宮古水産高等学校元校長	S50.4～S55.3 S55.4～H17.3 H17.4～H20.3 H20.4～H24.3 H24.4～H29.3 H28.8～ H18.5～H21.3 H23.4～H24.3 北海道大学水産学部漁業学科卒・特設専攻科修了 岩手県立高等学校講師・教諭(宮古水高・広田水高) 岩手県教育委員会事務局指導主事・主任指導主事 岩手県立高等学校副校長(大迫高・宮古水高) 岩手県立高等学校校長(遠野緑峰高・宮古水高) 岩手海区漁業調整委員会委員(第21、22期) 文部科学省学習指導要領改善協力者(水産) 文部科学省教科用図書検定調査審議会専門委員	水産教育 (漁業・漁船漁業)	学識経験	利害関係を有しない	岩手県漁業協同組合連合会	代表理事会長 山崎 義広	この連合会は、会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的社会的地位を高めることを目的とする。	26会員 (沿海漁協 22、地区漁連 3、岩手県信用漁業協同組合連合会)	被推薦者は、本県の水産高等学校において、長年水産教育に従事し、本県の水産業を担う人材の育成に務めてきた。特に文部科学省等が実施した担い手育成事業の導入を積極的に進め、本県の漁業現場と連携を図り現場実習を取り入れるなど成果をあげてきた。宮古水産高校の元校長として地元で根差した水産教育にあたった経験があり、北海道大で水産学を学び知見も有し識見がある。岩手海区漁業調整委員会の委員を2期務め、本県の水産調整に理解があり、課題等についても精通している。以上から岩手海区漁業調整委員会の委員として推薦する。
5	菊地 克昌	キクチ カツマサ	53	男	税理士 竹田・菊地税理士法人代表社員	H1.4～H5.3 H5.4～H15.12 H16.1～H17.1 H17.2～H18.3 H18.4～ 横浜市立大学商学部 影近紀光税理士事務所 ㈱大沢会計&人事コンサルツ 竹田富雄税理士事務所 竹田・菊地税理士事務所 代表社員	税理士	中立	利害関係を有しない	東北税理士会盛岡支部	支部長 菊池 康弘	税理士	122名	被推薦者は、平成18年に税理士登録し、その後は税理士法人代表として業務を行っております。また、税理士としての経験・知識を活かして長期間にわたり税理士会の会務を行っており、現在は、東北税理士会税務支援対策部の委員、盛岡支部の副支部長といった要職に就いています。さらに、家業は漁業であることから、漁業に関する知見も有しており、岩手海区漁業調整委員会委員として最適と考え、推薦します。
6	小林 洋介	コバヤシ ヨウスケ		男	弁護士 弁護士法人熊谷・岩田法律事務所	H14.4～H18.3 H18.4～H21.3 H25.1～R5.3 R5.4～ 京都大学総合人間学部 京都大学法学研究科法曹養成専攻 熊谷法律事務所 弁護士 弁護士法人熊谷・岩田法律事務所弁護士	弁護士	中立	利害関係を有しない	岩手弁護士会	会長 前田 毅	弁護士	112名	漁業に関する識見を有し、海区漁業調整委員会の所掌に属する事項に関し、その職務を適切に行うことができるため。

(3) 募集（応募）

受付 番号	応募した者										応募の理由
	氏名	フリガナ	年齢	性別	職業	経歴		専門分野または 資格等	学識経験または 中立の別	岩手海区漁場調整 委員会との関わり	
						期間	学歴・職業・職名 役職名等				
1	島田 悦作	シマダ エツサク	48	男	大学准教授 岩手県立大 学総合政策 学部	H28.4～R3.9 R1.4～R2.3 R2.4～R5.3 R4.4～R5.9 R5.9～ R6.2～ R6.2～ R6.3～	神戸大学大学院経済学研究科博士課程・博士 滋賀大学リスク研究センター・客員研究員 内閣府・計量分析室・内閣府事務官 公正取引委員会・経済分析専門官 岩手県立大学総合政策学部准教授 岩手県政策評価委員会（大規模事業評価委員会）委 員 岩手県生活衛生関係営業審議会委員 未来へとつなぐ岩手の水道を考える懇談会構成員	農業経済学 環境経済学 地域経済学 公共経済学 財政学	学識経験	利害関係を有し ない	経済学者として、資源賦存量とその回復速度を踏まえた最適な環境利用について解析するモデルを推定、研究しています。また、大学で担当している科目「地域経済論」でも、水産動植物は岩手県沿岸地域で営われる漁業にとり、重要な環境資源であり住民生活を支える基盤であるものとり上げ、その持続可能な利用と管理について教えています。経済学の知見を活かし、中長期的に効率的な漁場の利用と配分、そして漁民の所得増大など地域経済に貢献したく応募しました。